

セメント産業の取り組み

広がる廃棄物受け入れ

セメントの国内販売高は4191万2000tで1960年代後半とほぼ同じ水準だ。

建設投資の減少と歩調を合わせ、1990年のピークからマイナス基調をたどっている。11年度の

セメント産業がセメント製造に使用する廃棄物・副産物は、セメント1t当たり平均471kg(2011年度)。廃棄物・副産物の活用のウエートは年々拡大しており、ほぼ20年前(1990年度、251kg)の2倍弱まで伸びた。セメント協会や宇部興産の取り組みなどを通して、循環型社会の構築に貢献するセメント産業界の状況などを取材した。



宇部興産の伊佐セメント工場(山口県)

一方で、セメント製造に伴う廃棄物・副産物の使用については、受け入れ品目の多様化などにより、ここ20年は2500万t、3000万tで推移。セメント需要全体が減少していることもあり、セメント1t当たりの廃棄物・副産物使用の割合は増加を続け

熱エネルギーなどに有効利用

宇部興産でもセメント原料や熱エネルギーの代替として、廃棄物・副産物の利用拡大に取り組んでいる。原料工場で汚泥や焼却灰、石炭灰、建設発生土などを、焼成工程で下水汚泥や廃プラスチック、廃油・廃液、古量・木くずなどを有効利用しており、年間の廃棄物受け入れ量は322万t(11年度)に及ぶ。

このように廃棄物・副産物処理への取り組みが拡大する一方で、セメント需要そのものの減少は、廃棄物・副産物の処理全体に影響する懸念がある。セメント業界での活用が減ることになれば、廃棄物の不法投棄を招いたり、新たな最終処分場の確保が必要になる可能性も出てくるだろう。

いま、セメント業界は、セメント需要の拡大に向けて、コンクリート舗装の採用拡大に力を注いでいる。現状では道路舗装でのコンクリート舗装の割合は6%程度。コンクリート舗装は、初期建設コストが安く、施工が早く、簡単なアスファルト舗装と比べ、初期建設コストは高くなるものの、耐久性が高く、ライフサイクルコスト(LCC)の点では有利。このほかにも

大型車の燃費向上などの効果もある。

セメント協会では、「維持補修の頻度や交通量なども考慮しながら、うまくコンクリート舗装を使っていくべき」と訴える。コンクリート舗装の拡大など、セメントの需要を増やすことが、セメント業界による循環型社会構築への貢献にもつながっていく。



土木学会 女性技術者にメッセージ 創立記念で出版

土木学会創立100周年記念出版として『継続は力なり』女性土木技術者のためのキャリアガイドが28日付

仕事、家庭、育児...さまざまな分野、経歴、年代の10人の女性土木技術者が語る「最大の危機」やアドバイスをはじめ、アンケート調査によるQ&Aなどを通じて、建設業で働く女性土木技術者にとって

のロールモデルを提供する1冊。すでに働き始めた女性技術者だけでなく、これから就職を目指す女子学生、その学校や職場のスタッフにとっても参考になる事例、メッセージが詰まっている。

土木学会、土木技術者女性の会、地盤工学会の3団体が協力して出版。A5判114ページ。定価1890円(税込)。お問い合わせは、土木学会出版事業課(03・3355・3445)まで。

現場をつなぐ



富ヶ原達郎社長は約10年前、ブッシュ・チョッパーと出会い、早速購入して荒地の開墾に使えたと確信していたが、バブル経済が



はじけて経済状態は低迷。公共工事の受注が少なくなり、この機械も忘れられた存在となった。

富ヶ原組環境新技術促進室長

丸田 堅次(下)

東北復興にも役立ちたい

3〜4年前、社長は機械を手放すことも考えた。近くの自治体や近所の自治会に対してボランティアとしてデ

発。人力による作業なしに粉砕物の回収が可能となり、ブッシュ・チョッパーの価値が数段上がることを確信した。

S制度は、国家予算をより効率的に使用するために、工期短縮、工賃削減を目的に一般から新技術を発掘し、国土

程の短縮「品質」「安全性」「施工性」「周辺環境への影響」を多面的に評価して有効利用できるものになる。

同省では、新技術を推進するためのメトリックとしてこの登録技術を利用した施工者には、総合評価で加点している。

「ブッシュ・チョッパー&アースシェーバー」も今後活用してもらい、有用な技術にランクされるように頑張りたい。

また、東北震災に関連して、震災復興支援サイトにも登録した。仕事の進め方はいろいろあると思う。今回ほど、ブッシュ・チョッパー

この機械を活用し、国土の開拓や有効利用に活用されることを望むとともに、発生する粉砕物の有効活用にも全力を注ぎ頑張りたい。

同市では、12年7月から8月にかけて点検を実施。同11月末現在で、対策済み214カ所、対策予定95カ所となっている。対策箇所一覧等は、同市ホームページなどに掲載。

鹿児島市内の通路

要対策箇所は309カ所

九州地方整備局鹿児島国道事務所、県、鹿児島市などは、鹿児島市内の市立小学校の通路における緊急合同点検を実施。その結果を公表した。実施した学校は71校で、何らかの対策が必要と判断された箇所は309カ所となった。

同点検は、2012年4月以降、登下校中の児童等の列に自動車が入り、死傷者が多数発生する事故が相次いだことなどを踏まえ、文部科学省など関係機関が協力して通路の安全点検や安全確保を図る取り組みを全国的に行うことになった。

- ★新規取引の情報収集に!
- ★企業の経営状況等の分析資料に!
- ★企業戦略の一助に!

企業情報かんたん収集

- 社名・住所・電話・FAX
- 直近2カ年の業種別完成工事高
- 創業年・自己資本額・技術者数 etc..

建設業者要覧

◆県内大臣許可・県知事許可業者の他、県外業者、1級建築士事務所、コンサルなど

【2013年版】

定価 12,600円 (税込・送料別)

好評発売中!!

建設業者要覧

(必要事項をご記入の上、下記FAX番号までお送り下さい)

お名前	
会社名	
お届け先ご住所	
電話番号	
FAX番号	
URL	
E-mail	
お申込冊数	

冊

